

## キャッシュレス化社会

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

日本のキャッシュレス比率は諸外国と比べて低い。現在、約20%程度であるその比率を27年に40%程度へ倍増させるという目標が、政府の未来投資戦略で定められた。東京五輪・パラリンピックなどで来日する外国人の利便性を考えれば、重要な目標といえる。

日本はなぜ、キャッシュレス比率が低いのか。まず、流通している紙幣の偽造防止技術が高度で、信頼性が高いことがある。日本は人口密度が高く、頻繁に現金をやりとりする。コンビニには、現金自動預払機（ATM）が設置され、気軽に現金を引き出せる。

一方で、クレジットカードを持っていても、個人情報の漏出を恐れて、現金を好んで使うという個人の選択の問題もある。現金はそもそも預金などと異なり匿名性があり、プライバシーが保護されるので好まれているのである。

しかし海外では、現金が殆ど使われなくなった国も多い。スウェーデンでは、大手金融機関間で小口送金が電子的に可能になり、現金使用比率が低下、ATM を撤去する動きもみられる。

こうした事情から、スウェーデンの中央銀行はデジタル通貨発行を検討している。中国ではアリペイによるサービスが、都市部で近年急速に普及、決済や個人間送金が電子的に行われ、現金の使用機会があまりない。アリペイのスマートフォン・アプリの利便性は高く、多くの人々が日常的に生活のあらゆるシーンで活用している。

日本でのキャッシュレス化は、特に人手不足に直面する中小企業にとっては、現金の扱いが減って生産性の上昇につながるだろう。外食や小売業などで、キャッシュレスによる無人化を可能にする店舗の実証実験も行われつつある。こうした動きに注目したい。

2018年3月21日